

# 同意書

下記の前文および本文の「連帯保証人」という記載は「連帯保証人および物上保証人および返済協力者」に読みかえます。物上保証人および返済協力者（連帯債務者・連帯保証人と兼ねている場合を除く）には、第2条の条項は適用されません。

申込者（債務者または連帯債務者）および連帯保証人（予定者）は、株式会社百十四銀行（以下、「貴行」という。）のローン申込書（以下、「本申込」という。）にあり、下記の条項に同意します。なお、下記の条項が本申込にかかると申込書、契約書と重複している場合には下記条項が適用され、下記の条項に定める事項以外の事項については、申込書、契約書の条項が適用されることを確認します。

## 第1条 個人情報の利用目的

申込者および連帯保証人（予定者）は、貴行が個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、申込者および連帯保証人（予定者）の個人情報（本申込後の変更内容も含む。以下同じ。）を、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

### <業務内容>

- ①預金業務、為替業務、両替業務、受託業務、融資業務、外国為替業務およびこれらの業務に付随する業務
- ②公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険窓口販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらの業務に付随する業務
- ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらの業務に付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

### <利用目的>

貴行および貴行の関連会社や提携会社の金融商品やサービス等に関し、以下の利用目的で利用いたします。

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービス等の申込の受付のため
- ②金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービス等の案内を行うためならびに、お客さまに対し、取引結果、残り残高等の報告を行うため
- ③犯罪収益移転防止法等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため
- ④預金取引や融資取引等における期日管理や諸届等、継続的なお取引における管理のため
- ⑤融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑥適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービス等の提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦与信事業に際して個人情報に加する個人情報機関に提供する場合や、M&A・ビジネスマッチング業務等において個人情報を相手先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑧適切な業務の遂行に必要な範囲で委託や共同利用を行うため
- ⑨他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑩お客さまとの契約や法令等に基づく権利の行使（債権譲渡等を含みます。）や義務の履行のため
- ⑪市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービス等の研究や開発のため
- ⑫インターネットやダイレクトメール、電話等により、金融商品やサービス等に関する各種ご提案を行うため
- ⑬関連会社や提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案のため
- ⑭各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑮その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

○銀行法施行規則等により、個人情報機関から提供を受けた、ご融資を申込まれたお客さまの借入金返済能力に関する情報は、お客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用・第三者提供いたしません。

○銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、健康医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用・第三者提供いたしません。

## 第2条 個人情報機関の利用・登録等

1. 申込者および連帯保証人（予定者）は、貴行が加盟する個人情報機関および同機関と提携する個人情報機関に申込者および連帯保証人（予定者）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、本人申告情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、貴行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報ならびに株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構の情報は返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

2. 貴行が本申込に関して、貴行の加盟する個人情報機関を利用した場合、申込者および連帯保証人（予定者）は、その利用した日および本申込の内容等が同機関に下表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

3. 申込者および連帯保証人（予定者）は、本申込による契約（以下、本契約という。）に基づく以下の個人情報（その履歴を含む。）が、貴行が加盟する個人情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

登録情報	登録期間		
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社シー・アイ・シー	株式会社日本信用情報機構
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登記されている期間	下記の情報のいずれかが登記されている期間	下記の情報のいずれかが登記されている期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	本契約期間中および本契約終了日（返済していない場合は返済日）から5年を超えない期間	契約期間中および契約終了後5年以内。但し、債務支払を延滞した事実については契約期間中および契約終了日から5年間	契約継続中および契約終了後5年以内。但し、債権譲渡の事実に係る情報は当該事実の発生日から1年以内
個人情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間	当該利用日から6カ月間	当該照会日から6カ月以内
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間		
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難・貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内	登録日から5年以内

4. 申込者および連帯保証人（予定者）は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要範囲内において、個人情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

5. 貴行が加盟する個人情報機関の名称等は本申込の通りです。当該機関の規約等および会員企業名を常時公表している全国銀行協会ホームページ（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>）等をご参照ください。

なお、個人情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当行ではできません）。また、本契約期間中に新たに個人情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

個人情報機関名・主な加盟会員	ホームページアドレス・電話番号
全国銀行個人信用情報センター（KSC）[主に金融機関とその関係会社]	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 <a href="https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/">https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/</a> TEL 03-3214-5020
株式会社シー・アイ・シー（CIC）[主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業][割賦販売および貸金業法に基づく指定信用情報機関]	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウェスト15階 <a href="https://www.cic.co.jp/">https://www.cic.co.jp/</a> TEL 0120-810-414
株式会社日本信用情報機構（JICC）[主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信業務を営む企業][貸金業法に基づく指定信用情報機関]	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友クレジット事業、保証事業、保証事業、金融機関事業等の与信業務を営む企業][貸金業法に基づく指定信用情報機関] <a href="https://www.jicc.co.jp/">https://www.jicc.co.jp/</a> TEL 0570-055-955

6. 貴行が加盟する個人情報機関が提携する個人情報機関は以下のとおりです。

全国銀行個人信用情報センター（KSC）、株式会社シー・アイ・シー（CIC）、ならびに株式会社日本信用情報機構（JICC）。

なお、KSC、CICならびにJICCは相互に提携しています。

## 第3条 個人情報の保証会社との相互提供

1. 申込者および連帯保証人（予定者）は、本申込に対して、保証会社を利用する場合は、本申込および本契約にかかる情報を含む申込者および連帯保証人（予定者）に関する第2項および第3項の情報を、第2項および第3項に記載する目的の達成に必要な範囲で、貴行と保証会社が相互に提供し、利用することに同意します。

2. 貴行より保証会社へ提供される情報

- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入履歴に関する情報等、本申込ならびに付属書類等本申込にあり提出する書類に記載の全ての情報
- ②貴行における借入残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社に記録の取引管理または取引上の権利の保全に必要な全ての情報
- ③貴行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本契約に関する情報
- ④延滞情報、破産等の情報を含む本契約に基づく債務の弁済に関する情報
- ⑤借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等、貴行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

<提供される目的>

- ①申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定
- ②保証取引の継続的な管理
- ③加盟する個人情報機関等の適正な業務遂行に必要な範囲内で第三者に提供
- ④法令等や契約上の権利の保全、行使や業務の履行
- ⑤保証業務における市場調査等研究開発・保証基準の見直し
- ⑥取引上必要な各種郵便物の送付
- ⑦その他申込者および連帯保証人（予定者）との取引の適切かつ円滑な履行

3. 保証会社より貴行へ提供される情報

- ①氏名、保証会社での保証審査の結果に関する情報
- ②保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
- ③保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、貴行における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報
- ④貴行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
- ⑤保証会社において代位弁済を完了した後の求償債権の回収状況や担保目的物の処分等に関する情報

<提供される目的>

第1条に記載の利用目的

## 第4条 個人情報の提供先への提供

1. 申込者および連帯保証人（予定者）は、本契約が社員ローン・幹旋ローン・提携ローンで、以下のいずれかに該当する場合は、提供先に対し、以下の個人情報提供されることに同意します。

- ①提供先による保証がある場合
- ②提供先による利子補給付がある場合
- ③提供先が返済手続をする場合

<提供される個人情報>

- ①借入残高、借入期間、金利、返済額、弁済日、利子補給金額等本契約に関する情報
- ②延滞情報を含む本契約の返済に関する情報
- ③提供先による保証がある場合、貴行が提供先に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

<提供される目的>

- ①保証取引の提供先における継続的な管理
- ②提供先による利子補給の手続き
- ③提供先による返済の手続き

2. 申込者および連帯保証人（予定者）は、本契約が社員ローン・幹旋ローン・提携ローンで、借入金を提供先の指定口座への振込の方法により受領する場合は、提供先に対し、以下の個人情報提供されることに同意します。

<提供される個人情報>

氏名、借入金額、借入日等本契約に基づくローンの実行に関する情報

<提供される目的>

提供先の本ローンの実行および借入金の受領の確認

## 第5条 債権譲渡

本契約によるローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に転換することがあります。申込者および連帯保証人（予定者）は、その際、申込者および連帯保証人（予定者）の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

## 第6条 火災保険

申込者が貴行を保険代理店とする火災保険に加入する予定である場合には、貴行が火災保険料算出のために必要な申込者の個人情報および対象不動産の明細を、貴行とともに保険共同募集を行う保険代理店に提供することに同意します。また、貴行が申込者の火災保険の申込により知り得た情報を、保険募集および保険募集に係る業務以外の第1条に掲げる業務に利用することに同意します。

## 第7条 個人情報の利用・提供の停止

貴行は、第1条の<利用目的>⑩に基づくダイレクトメールの送付等については、申込者および連帯保証人（予定者）から個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときには、遅延なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとります。

## 第8条 開示・訂正等

個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第25条から第27条に規定する開示、訂正等および前条に規定する利用・提供の停止の手続については、貴行はホームページに掲載します。なお、第2条に規定する個人情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。

## 第9条 管理業務の委託

申込者および連帯保証人（予定者）は、貴行が債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年10月16日法律第126号）第3条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社にこの契約にかかる債権の管理を委託する場合は、申込者および連帯保証人（予定者）の個人情報を当行および保証会社との間でこの契約に関する取引上の判断および同社における債権管理のために必要な範囲で相互に提供・利用することに同意します。

## 第10条 本同意条項に不同意の場合

貴行は、申込者および連帯保証人（予定者）が本契約に必要な記載事項（契約書書面で申込者および連帯保証人（予定者）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

## 第11条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は第1条および第2条に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんに関わらず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

以上

# 【個人情報の取得・保有・利用・提供に関する条項（同意条項）】

## 第1条（個人情報の信用情報機関への提供、登録、使用）

- 1 エム・ユー信用保証株式会社（以下「エム・ユー信用保証」といいます。）は、エム・ユー信用保証が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」といいます。）および加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」といいます。）に申込者および保証委託契約者（以下「申込者等」といいます。）の個人情報が登録されている場合には、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
- 2 エム・ユー信用保証は、申込者等にかかる本保証委託契約にもとづく個人情報（本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等））を加盟先機関に提供します。
- 3 加盟先機関は、下表に規定する情報を下表記載の登録期間にわたり登録します。

加盟先機関	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー（C I C）
登録する情報（当該情報の登録期間）	<ul style="list-style-type: none"><li>・申込情報（照会日から6ヶ月以内）</li><li>・本人を特定するための情報（契約内容、返済状況または取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間）</li><li>・契約内容および返済状況に関する情報（契約継続中および契約終了後5年以内）</li><li>・取引事実に関する情報（契約継続中および契約終了後5年以内。ただし、債権譲渡の事実にかかる情報については当該事実の発生日から1年以内）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・本契約にかかる申込みをした事実（エム・ユー信用保証が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間）</li><li>・本契約にかかる客観的な取引事実（契約期間中および契約終了後5年以内）</li><li>・債務の支払いを延滞した事実（契約期間中および契約終了後5年間）</li></ul>

- 4 加盟先機関は、当該個人情報を、加盟会員および提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関および提携先機関の加盟会員は、当該個人情報を、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
- 5 申込者等は、加盟先機関に登録されている個人情報にかかる開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。
- 6 加盟先機関の名称および連絡先は以下のとおりです。

名 称 株式会社 日本信用情報機構 連 絡 先 0570-055-955 ホームページアドレス <a href="https://www.jicc.co.jp/">https://www.jicc.co.jp/</a>
名 称 株式会社 シー・アイ・シー 連 絡 先 0570-666-414 ホームページアドレス <a href="https://www.cic.co.jp/">https://www.cic.co.jp/</a>

なお、提携先機関の名称および連絡先は以下のとおりです。

名 称 全国銀行個人信用情報センター 連 絡 先 03-3214-5020 ホームページアドレス <a href="https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/">https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/</a>
--

## 第2条（個人情報の内容）

申込者等は、エム・ユー信用保証が保護措置を講じたうえで、申込者等の以下の個人情報を取得、保有し、第3条の利用目的の達成に必要な範囲内でこれを利用することに同意します。

- (1) 申込者等が所定の申込書等に記入、申告した自己の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、国籍、運転免許証番号、住居種別、居住年数、家賃、家族情報、Eメールアドレス、勤務先、入社年月、卒業年月、就業形態、本社所在地、保険証種別、希望連絡先、連絡可能時間、預金口座等。
- (2) 本保証委託契約に関する申込受付日、与信判断結果、契約日、契約番号、カード番号、借入極度額、支払タイプ、支払期日の設定方式、支払期日、領収書の取扱い、ご利用明細書の取扱い、書類の送付先、ご利用目的のほか、フリーローンお申込みの場合は借入要項。
- (3) 本保証委託契約に関する契約開始後の利用残高、利用明細、返済状況。
- (4) 本保証委託契約に関する、申込者等の支払能力を調査するため、または本保証委託契約の途上における支払能力を調査するため、申込者等が所定の申込書等に記入、申告した自己の資産、負債、収入、支出、ならびにエム・ユー信用保証が本保証委託契約以外のエム・ユー信用保証と申込者等との契約により取得した、カードおよびローン等の利用履歴、過去の与信判断結果および過去の債務の返済状況。
- (5) 加盟先機関から取得した申込者等の個人情報（氏名・生年月日・住所等の本人特定情報、借入内容・返済状況・延滞等の客観的情報）。
- (6) 申込者等または公的機関から、適法かつ適正な方法により取得した、住民票、戸籍の附票等公的機関が発行する書類（本籍地情報を含みます。）の記載事項。
- (7) エム・ユー信用保証がボイスレコーダー等にて取得した申込者等の音声等。
- (8) 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等で定める書類の記載事項（本籍地情報を含みます。）、および給与明細書、収入証明書等収入を確認する書類の記載事項。
- (9) 登記簿等から取得した会社情報（代表者の氏名、生年月日を含みます。）、官報等から取得した破産・免責・民事再生情報、電話番号帳等から取得した電話番号情報、地図等から取得した地図情報および表札情報等の公刊物等からエム・ユー信用保証が取得した情報。

## 第3条（個人情報の利用目的）

申込者等は、エム・ユー信用保証が第2条の申込者等の個人情報を以下の利用目的の達成に必要な範囲内で利用することに同意します。

- (1) 与信判断のため。
- (2) 与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため。申込者等の本籍地に関する情報については、債務者確認および所在確認のため。
- (3) 与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため。
- (4) 申込者等との取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため。
- (5) 与信にかかる商品およびサービスのご案内のため。
- (6) エム・ユー信用保証内部における市場調査および分析、ならびに金融商品およびサービスの研究および開発のため。

## 第4条（個人情報の第三者への提供）

申込者等は、エム・ユー信用保証が以下の範囲で個人データを第三者に提供することに同意します。

- (1) エム・ユー信用保証は、保護措置を講じたうえで申込者等の個人情報を以下の第三者に提供することがあります。

①株式会社百十四銀行（以下「銀行」という。）。

②ホームページにて公表している提携会社。

③申込者等の親族等。

(2) エム・ユー信用保証は、取得した信用情報機関の個人情報を除く、以下の情報を前項の第三者に提供することがあります。

①第2条(1)から(9)の情報。

②与信評価情報。

(3) エム・ユー信用保証から提供を受けた第三者は、第3条に記載された利用目的の範囲内で適正に利用します（この場合、第3条にある「エム・ユー信用保証」を「提供する第三者」に読み替えます。）。ただし、提供を受けた第三者が申込者等の親族等である場合には、申込者等の所在確認のために限ります。

## 第5条（個人関連情報の第三者取得）

エム・ユー信用保証は、サービス提供会社から電話接続状況履歴（全国の固定電話および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。）の提供を受け、申込者等の個人データとして取得し、エム・ユー信用保証の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のために利用します。

## 第6条（金融商品等およびサービスのご案内）

申込者等がエム・ユー信用保証からのダイレクトメールまたはEメール等による、金融商品等およびサービスのご案内を希望されない場合は、以下の場合を除き、エム・ユー信用保証からのご案内をしません。

(1) 第3条(5)のご案内を行うとき。

(2) 申込者等がエム・ユー信用保証にアクセスをされた機会に金融商品等およびサービスのご案内を行うとき。

## 第7条（個人データの取扱いの委託等）

1 申込者等は、エム・ユー信用保証がエム・ユー信用保証の業務を第三者に業務委託する場合に、エム・ユー信用保証が保護措置を講じたうえで、申込者等の個人データの取扱いを当該業務委託先に委託することに同意します。

2 申込者等は、エム・ユー信用保証がエム・ユー信用保証の業務について第三者と提携している場合に、エム・ユー信用保証とエム・ユー信用保証の提携先（以下「両社」といいます。）が、情報提供に関する取決めをしたうえで、相互の正当な業務遂行に必要な範囲で、両社がそれぞれ取得した信用情報機関の個人情報を除く、申込者等に関する信用状況および取引状況等の情報を両社が相互に提供することに同意します。

## 第8条（個人情報の開示・訂正・削除）

1 申込者等は、エム・ユー信用保証が別途定める手続に従い、法令等の範囲内で、エム・ユー信用保証に対して自己の個人情報を開示するよう求めることができます。

2 エム・ユー信用保証が保有・登録している個人データの内容に不正確または誤りがある場合には、申込者等は、エム・ユー信用保証が別途定める手続に従い、法令等の範囲内で訂正または削除を求めることができます。申込者等の求めに理由があることが判明した場合には、エム・ユー信用保証は、当該個人データの訂正・削除をすみやかに行います。

## 第9条（本同意条項に不同意の場合）

- 1 エム・ユー信用保証は、申込者等が、本保証委託契約に必要な申込書等記載事項の記入、申告を希望しない場合、または本同意条項（変更後のものを含む。）の内容の全部もしくは一部に同意できない場合、本保証委託契約の締結を断ることまたは当該保証委託契約にかかる銀行の当座貸越契約（または金銭消費貸借契約）の解約を前提にエム・ユー信用保証で保証委託契約解除の手続きをとることができるものとします。
- 2 第6条のダイレクトメールまたはEメール等による、金融商品等およびサービスのご案内を希望されない場合でも、これを理由にエム・ユー信用保証が本保証委託契約の締結を断ることまたは当該保証委託契約にかかる銀行の当座貸越契約（または金銭消費貸借契約）の解約を前提にエム・ユー信用保証で保証委託契約解除の手続きをとることはありません。ただし、エム・ユー信用保証の金融商品およびサービス等の提供および営業案内を受けられない場合があることを申込者等はあらかじめ承認します。

#### **第10条（本保証委託契約が不成立の場合の個人情報の利用・提供、預託）**

申込者等は、本保証委託契約が不成立となった場合であっても、申込者等が本保証委託契約にもとづく申込みをした際の個人情報について、エム・ユー信用保証が一定期間保有し、本同意条項にもとづき取扱うことに同意します。

#### **第11条（問合わせ窓口）**

第6条におけるダイレクトメールまたはEメール等による、金融商品等およびサービスのご案内を希望されない場合の申出、第8条における申込者等の個人情報の開示・訂正・削除の求め、およびその他個人情報に関する問合わせは、エム・ユー信用保証コールセンター（03-6838-0003）まで連絡するものとします。

#### **第12条（本同意条項の変更）**

本同意条項について変更が生じた場合は、エム・ユー信用保証は変更内容をお客様に通知またはエム・ユー信用保証が相当と認める方法により公告します。

※エム・ユー信用保証の個人情報保護方針については、エム・ユー信用保証のホームページで公表しております。

<https://www.mucg.co.jp/>

エム・ユー信用保証株式会社